研究部会報告

●政策科学●

• **第20回　日時**：10月19日(土)14:00～17:00　**場所**：三菱総合研究所　**出席者**：7名

テーマ：「世界の金融等の協定を背景にしたわが国の貿易制度について(II)」　**講師**：斉藤　昂（防衛庁）

各国の半官半民の開発銀行および発展途上国を対象とする調査研究機関の活動について言及した．19世紀には軍事力を自国の経済に変換することが可能であったが，20世紀にはその図式が成立しなくなってきたと指摘した．さらに，日米の経済摩擦解消には短期的な方策がなく内需の喚起のほか，発展途上国への援助が考えられる．あわせて，日本国内にある外資企業の売上高・利益等を詳細に調査し，その結果にもとづく実証的な市場開放度を公表する必要があると述べた．

●OR/MSとシステムマネジメント●

• **第6回　日時**：昭和60年10月12日(土)13:30～16:30

場所：東京工業大学システム科学専攻ゼミ室(長津田)

出席者：10名

テーマ：実施理論の基礎的文献購読「Management Information Systems; The Challenge to Rationality and Emotionality」Management Science Vol. 17, No.6 (1971) by C. Argyris

講師：山田善靖（産業能率大学）

ORの実施理論研究に対する研究部会メンバーの問題意識の共有を目的とし，実施研究の古典を再度購読することにした．その代表としてアージリスの論文を紹介し討議を行なった．アージリスはこの論文の中でMISの実施によって生じる人間の心理的影響を挫折感と double bind などの Key concept を用いて分析している．

• **第7回　日時**：昭和60年11月9日(土)13:30～16:30

場所：東京工業大学システム科学専攻ゼミ室(長津田)

出席者：15名

テーマ：実施理論の基礎的文献購読（第2回）「The Researcher and The Manager; A Dialectic of Implementation」Management Science Vol. 11 No.4 (1965) by Churchman & Schainflatt

講師：堀内正博（東京工業大学）

OR/MSの実施問題を研究する場合の基礎的考え方を提供する文献としてチャーチマンらの論文が報告された．この論文は「研究者と管理者」の相互理解(mutual understanding) を得るための過程が重要であることを主張している．これを実施の弁証法として論じている．

●数理計画法(九州)●

日時：1985年5月18日(土)14:00～15:30　**場所**：九州大学理学部数学教室　**出席者**：17名

講演者：蔵野正美（千葉大）

題目：マルコフ決定過程の平均コスト基準に対する ν-step contraction property とその応用

平均コスト基準のマルコフ決定過程を，従来とは異なる方法で考察した．ν-step contraction property を導入し，operator 的な方法で，状態空間のコンパクト性や one-step cost function の連続性の仮定なしに，平均コスト基準に対する最適方程式を導き，最適定常政策の存在を示した．またこれらの結果の Inventoy model への適用についても述べた．

日時：1985年6月22日(土)14:00～15:30　**場所**：九州大学理学部数学教室　**出席者**：15名

講演者：石川真昭（九州芸工大）

題目：ファジィ数理計画

帰属度関数，ファジイ集合，ファジイ決定の基本的性質について述べ，制約と目標が「あいまい」な場合のいわゆるファジイ数理計画の基本定理として，同計画問題がファジイ制約のレベル集合上での帰属関数の最大化として表わされることを示した．例題としてファジイ線形計画問題をとりあげ，その解法と最適解を数値的に示した．

日時：1985年8月26日(月)14:00～15:30　**場所**：九州大学理学部数学教室　**出席者**：15名

講演者：涌田和芳（長岡高専）

題目：非有界利得のセミマルコフ決定過程

状態空間も行動空間もともに一般の場合の非有界利得セミマルコフ決定過程を扱い，最適定常政策の存在のための十分条件を与えた．通常のMDPにおけるBlackwell等の方法はセミマルコフ MDPでは適用できないが，涌田氏は条件付期待値による新しい方法によって解決を与えた．

●10月号の部会案内と12月号の部会報告の中で日本的システム科学部会の講師澤勲氏の所属が近畿大学となっておりますが正しくは関西大学なので訂正いたします．

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．